

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第38期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **オビック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(941298)

【目次】

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第38期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号 (注)平成17年1月5日、東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号より本店を 移転いたしました。
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【もよりの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	38,058,426	39,632,399	40,103,732	42,124,043	44,943,673
経常利益(千円)	8,802,927	10,262,357	11,380,993	12,653,751	14,005,625
当期純利益(千円)	5,176,146	5,813,134	4,989,776	7,640,348	8,376,954
純資産額(千円)	66,699,155	70,015,813	74,266,519	79,420,810	86,287,173
総資産額(千円)	78,943,166	82,468,989	85,004,287	94,567,373	101,025,739
1株当たり純資産額(円)	6,696.73	7,033.55	7,457.52	8,159.99	8,863.52
1株当たり当期純利益金額(円)	519.70	583.71	497.90	773.50	855.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	772.48	855.80
自己資本比率(%)	84.5	84.9	87.4	84.0	85.4
自己資本利益率(%)	8.0	8.5	6.9	9.9	10.1
株価収益率(倍)	44.5	44.5	34.7	32.4	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,670,069	6,326,121	5,287,487	9,948,810	6,563,059
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	7,236,503	1,801,230	24,152,889	1,279,103	5,806,954
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	632,324	973,716	507,210	5,843,952	899,833
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	41,284,372	48,438,007	29,065,395	34,449,357	34,305,629
従業員数(人)	2,261	2,242	2,300	2,425	2,543

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

また、それ以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 従業員数は、当社グループ(提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社)全体の人数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	32,405,858	34,177,960	34,764,308	36,542,363	38,638,884
経常利益(千円)	8,190,782	9,345,550	10,285,780	11,150,253	12,404,159
当期純利益(千円)	4,701,571	5,078,236	4,142,331	6,376,297	7,015,330
資本金(千円)	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800	19,178,800
発行済株式総数(株)	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000	9,960,000
純資産額(千円)	55,098,485	57,695,191	61,118,313	63,717,819	69,167,834
総資産額(千円)	65,082,852	68,237,396	69,945,114	76,746,992	81,567,336
1株当たり純資産額(円)	5,531.98	5,795.87	6,136.99	6,546.65	7,105.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (10.00)	50.00 (25.00)	85.00 (25.00)	80.00 (35.00)	110.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	472.05	509.92	413.12	645.70	716.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	644.85	716.88
自己資本比率(%)	84.7	84.6	87.4	83.0	84.8
自己資本利益率(%)	8.9	9.0	7.0	10.2	10.6
株価収益率(倍)	49.0	51.0	41.8	38.9	29.2
配当性向(%)	10.6	9.8	20.4	12.4	15.3
従業員数(人)	1,077	1,076	1,099	1,167	1,204

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期及び第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションによる潜在株式がありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

また、それ以前は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額50円は、すべて普通配当であります。

4. 第35期より1株当たり情報については、自己株式数を控除した株式数で計算しております。

5. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第36期の1株当たり配当額には、記念配当が35円含まれております。

7. 第37期の1株当たり配当額80円は、すべて普通配当であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年 4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年 5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年 8月	株式会社オービックシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年 1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年 1月	東京、大阪 2 本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立（現・連結子会社）
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立（現・連結子会社）
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年 9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立（現・連結子会社）
昭和57年 2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立（現・連結子会社）
昭和58年 4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立（現・連結子会社）
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立（現・連結子会社）
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年 2月	横浜支店開設
昭和61年 1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年 7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年 2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪市中央区南船場に変更
平成 6年 8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成 7年 3月	本店を大阪市中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成 8年 1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年 3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更（現・連結子会社）
平成16年 3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年 1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転

3【事業の内容】

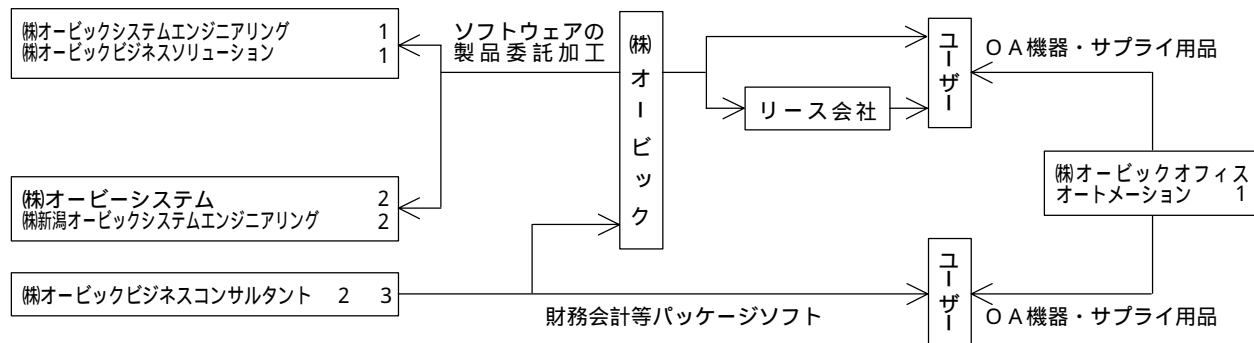
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び子会社3社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
		製造・販売	当社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
2 関連会社で持分法適用会社
3 上場銘柄（東証一部）

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービック システムエンジニアリング	東京都中央区	300,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50,000	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	5,846,539千円
経常利益	381,913千円
当期純利益	208,028千円
純資産額	1,134,462千円
総資産額	3,236,404千円

3. 株式会社オービックビジネスソリューション、株式会社オービックシステムエンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービシステム	大阪市住之江区	74,750	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519,000	業務用パッケージソフト事業	28.5	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービ ックシステムエンジニア リング	新潟県新潟市	30,000	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメント	従業員数(人)
(株)オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,204
(株)オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	155
(株)オービックビジネスソリューション	システムインテグレーション事業	113
(株)オービックシステムエンジニアリング	システムインテグレーション事業	183
合計		1,655

- (注) 1. (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。
 2. 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計888人を合わせ全体で2,543人であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,204	32.4	9.4	6,213,083

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には、社外への出向者3名を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国経済は、アメリカや東アジアを中心とする世界経済の順調な拡大を受け、景気回復の動きが続いてきました。依然として高騰している原油価格や情報化関連企業の在庫調整などを背景として、輸出関連企業を中心にやや一服感がみられるなど、景気に対する先行きへの不透明感も続いておりますが、全体的な基調としては回復が続くものとされています。

内需においては、製造業、非製造業ともに企業収益の改善が続き、設備投資は力強い推移をみせております。また、企業のリストラが一巡し、雇用面においても改善の傾向が見うけられ、個人所得は下げ止まりが明確となってきていますが、個人消費の伸びは鈍化しており、消費者物価も依然として小幅のマイナスが続いています。

このような中、政府は構造改革の取り組みを加速・拡大するべく、平成17年度予算を早期に成立し、日本銀行と一体となって、金融安定や資本市場の安定を目指した政策努力を更に強化しています。

当情報サービス業界では、企業の収益が好転する中で、情報化のニーズ、投資意欲は底堅いものがあり、堅調に推移しているものと考えます。しかしながら投資コストや投資時期に対する慎重な姿勢は続いており、より付加価値の高い製品・サービス、明確な投資対効果を求められ、厳しいビジネス環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、営業力の強化と製品開発に注力するとともに経営体質強化のため積極的な機構改革を実施してまいりました。製販一体となって、スピード化とシステムの生産性向上に努め、業績の向上を図ってまいりました。特に主力商品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」や業種別のソリューションが大手企業から中堅・中小企業まで幅広く求められました。かねてより建設していた新本社となるオービックビル(東京都中央区京橋)が平成17年1月に竣工し、移転後、営業を開始いたしました。これにより、分散していた事業拠点が集約され、好立地であることでビジネスアクセスが顧客、社員ともに向上し、業績の伸長に寄与していくものと考えております。なお、この本社移転に伴い相応の費用が発生いたしましたが、これを吸収し増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高449億43百万円(前年同期比6.7%増)、連結営業利益122億1百万円(同10.0%増)、連結経常利益140億5百万円(同10.7%増)、連結当期純利益は83億76百万円(同9.6%増)とおかげさまで増収増益を達成することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

主力のOBIC7exシリーズの本格的な導入がはじまり、基本となる会計・人事・給与システムならびに、販売情報システムが順調に推移しました。業種別ソリューションでは、金融業向け不動産担保評価管理システムをはじめ、不動産管理業サポートシステム(ビルマネジメントシステム、管理組合会計システムなど)やプロジェクト管理システムなど、一般的に付加価値の高いシステム構築事業が伸長しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、297億43百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は75億39百万円(同11.8%増)と増益となりました。

(B)システムサポート事業

「ハードウェア保守」の売上高は減少したものの、引き続き新規のシステム構築ニーズが高くその「ネットワークサポート」と「運用支援サービス」の売上高が伸長しました。なお運用支援サービスにおいてサポートイン契約を実施し、サポート開始時期が適正化へ向かっております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、96億59百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益42億80百万円(同5.7%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

付加価値の高いパッケージソフトが伸びるとともに、オフィス家具の需要を取り込んで、売上高が大きく伸長し、印刷サプライ用品も引き続き堅調に推移しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、55億40百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益3億80百万円(同30.8%増)と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、343億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億43百万円減少いたしました。これは主に営業取引活動等による収入を本社ビル建設と移転に伴う一時費用や法人税等の支払いが上回ったものです。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、65億63百万円（前年同期比34.0%減）であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が134億43百万円計上された一方で、法人税等の支払い166億60百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、58億6百万円（前年同期は12億79百万円の増加）であります。これは主に東京新本社ビルの建設費用など有形固定資産の取得50億53百万円、及び投資有価証券の取得支出6億76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億99百万円（前年同期比84.6%減）であります。これは主に配当金の支払いに関して9億24百万円が発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業(千円)	29,743,614	106.7
システムサポート事業(千円)	9,659,982	103.9
オフィスオートメーション事業(千円)	5,540,076	112.1
合計(千円)	44,943,673	106.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	29,315,793	102.9	13,120,672	96.8
システムサポート事業	11,448,542	108.1	10,603,633	120.3
オフィスオートメーション事業	5,737,184	115.2	537,327	157.9
合計	46,501,520	105.5	24,261,633	106.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業(千円)	29,743,614	106.7
システムサポート事業(千円)	9,659,982	103.9
オフィスオートメーション事業(千円)	5,540,076	112.1
合計(千円)	44,943,673	106.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

この先、我が国の経済は景気の回復傾向がアメリカ経済や東アジア、特に中国を中心とする世界経済の拡大により、底堅く推移するものとされています。原油価格の高騰や円高による輸出関連企業への影響など不安定な要素はあるものの、設備投資の増加、ひいては雇用環境や所得の安定などにより、着実な回復が続くものと思われま

す。当情報サービス業界におきましては、企業の再編や構造改革に伴う情報システム再構築の必要性や、更なる経営効率化に着眼した新たな情報システム導入など、企業の情報化投資需要は、引き続き堅調に推移するものと考えます。企業収益の改善に伴い投資マインドが高まる一方で、企業の慎重な投資判断は継続するものの、差別化と採算性を確保する管理体制が重要な課題と考えます。

このような経済情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、まず、機構改革を実施し採算性を重視した組織体制に変更し、製販一体となり営業とシステムのコミュニケーションを強化するとともに、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、マーケットニーズの高い商品開発やマーケット戦略を行ない、より高い付加価値を創造し、顧客にご満足いただける情報システムの提供に努め、主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と、業界・業種に合わせた豊富な「業種別ソリューション」を中心に顧客の獲得を図り、付加価値の高いシステム構築・運用サポートの推進により、業績の向上に一丸となって取り組んでまい

る所存であります。

そのため、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

収益構造の強化

- ・今年度は特に、中堅・中小企業という当社の顧客財産である主力マーケットに、製品開発も含めた注力をし、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしや、拡張提案を通じ、継続的なビジネス展開を強化する。
- ・統括部制により、製販一体となってコミュニケーションの強化を図り、業界・業種別戦略の推進と、収益を意識した工程別のプロジェクト管理の継続を行なう。

開発力の強化と品質向上

- ・従来の統合ソフト開発本部を役割に応じ3つの部門に再編。この3つの部門は相互に連携し、製品開発力の強化と品質の向上を推進する。

(統合ソフト開発部)

- ・従来通り、主力製品OBIC7exシリーズを中心とした、当社のベースパッケージ開発を推進する。なお、平成17年2月に中国(上海)に開設した「開発センター」を機動的に活用し、製品開発のコスト低減を図る。

(統合ソフト推進センター)

- ・OBIC7exシリーズにまつわる情報を一元的に集約し、品質管理と共通カスタマイズ情報管理を行い、システム構築の効率化を図る。

(開発推進室)

- ・大手、中堅企業向けであるOBIC7exシリーズの、中小企業向けの製品化を中心に、コアパッケージの機能強化やバージョンアップ構想などの推進を図る。

人材の育成と活性化

- ・社員教育の充実と人材の適正配置。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成17年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与えるものを中心とした記載としております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める

主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、今期からコストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあります。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇による業績への影響というリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の増加に努めてまいりましたが、最近大きく報道されているような敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、本年4月に施行された個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報や機密情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は21億72百万円であります。その成果といたしましては、まず、当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7e xシリーズ」について、コアパッケージのリリースに続き、順次必要な周辺のサブシステムを開発してまいりました。平成17年2月に完成し「会計・人事情報・給与」の当社が目指す中堅・大手向けのビジネスを展開するべく必要な製品のラインナップがそろいました。また、最近特に注目を集めているセキュリティ関連製品として、当社が提供するソリューションシステムの効率的な運用と信頼性の向上に資するため「障害監視システム」をリリースしました。もう一つの基盤である業種別ソリューションについては、金融業向けの「サービサー向けトータル管理システム」や「ローンセンター総合管理システム」をリリースしました。今後の展開としては、事業の再構築に伴うシステム需要が見込める業種・業界を中心とした開発も手がけてまいりたいと考えています。今後とも基幹系システムおよび業種別システムの更なるラインナップの強化を図り、付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいる所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で64億58百万円増加し1,010億25百万円となりました。これは主に、東京新本社ビルの竣工に伴い有形固定資産が47億8百万円増加したことと、投資有価証券残高が10億7百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、4億7百万円減少し147億38百万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等が13億1百万円減少した一方で、買掛金が3億79百万円増加したこと、本社移転などに伴い未払金が3億82百万円増加したことによるものであります。

資本合計残高は、68億66百万円増加し862億87百万円で、結果、自己資本比率は85.4%となりました。

今後もこの豊富な資金を企業の業績伸長と株主還元のため有効に使用し、「効率経営」に努力し、一層の経営基盤の増強に努めてまいる所存であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、連結売上高449億43百万円(前年同期比6.7%増)、連結営業利益122億1百万円(同10.0%増)、連結経常利益140億5百万円(同10.7%増)、連結当期純利益は83億76百万円(同9.6%増)とかけさまで増収増益を達成することができました。

当期においては、システムインテグレーション事業やオフィスオートメーション事業が堅調に推移し、当社における将来の為の製品開発に伴う研究開発費増加などを吸収し、営業利益率は27.1%(前年26.3%)と、当情報サービス業界においてはトップクラスの高収益性を確保することができました。

今後も付加価値の高いシステム構築・運用サポートの推進と、採算を意識した収益性の高いビジネスを展開し業績の向上に努めてまいる所存であります。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概況](1)業績の項目をご参照ください。

(3) 関連会社株式について

グループ企業であります株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。期末の時価で算出すると285億37百万円となり、273億35百万円を含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、平成17年1月に竣工いたしました当社東京本社ビル建設費を含め、56億82百万円の設備投資を実施しております。

なお、当社東京本社ビル建設費に関しては、関連事業に配分しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発用コンピュータや自社のグループネットワークO-NETの増強及びセキュリティ強化のため42億50百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステムの運用支援及びハードウェア保守ならびにインターネットの急速な拡大によるWeb対応等のネットワークサポートに対応すべく14億5百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、主に社内の管理システムの更新などインフラ整備のため26百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) [面積㎡]	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	4,437,099 (449,435)	11,774,540 [1,169.85]	285,025 [14,233]	16,496,664	601
北関東支店 (さいたま市大宮区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	4,910 (52,017)	- -	10,109	15,020	41
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	12,929 (121,955)	- -	17,859 [960]	30,788	103
名古屋支店 (名古屋市東区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	3,089 (135,981)	- -	19,232 [2,256]	22,321	109
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	2,218 (37,254)	- -	10,238 [72]	12,457	43
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	12,057 (221,349)	10,258,000 [3,706.11]	56,412 [5,970]	10,326,469	254
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業 及び システムサポート事業	1,372 (43,154) [2,935]	- -	9,000 [433]	10,372	53
厚生施設他	-	715,093	766,895 [40,122.26]	6,036	1,488,026	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は1,061,148千円であります。

4. 主要なリース設備として、建物附属設備の年間リース料を「建物及び構築物」の[]内に、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[]内にそれぞれ外書きで表示しており、その総額は26,861千円であります。

5. 従業員数には、社外への出向者3名を含めております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) [面積 ²]	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)オービックオ フィスオートメーショ ン (東京都中央区)	オフィスオートメー ション事業	6,996 (115,698)	- -	37,976 [3,278]	44,972	155
(株)オービックビ ジネスソリューション (福岡市博多区)	システムインテグラー ション事業	1,396 (47,193)	- -	25,747 [1,666]	27,143	113
(株)オービックシス テムエンジニアリング (東京都中央区)	システムインテグラー ション事業	4,946 (81,362)	19,000 [2,018.00]	9,073 [2,629]	33,020	183

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車輛運搬具ならびに器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は244,253千円であります。

4. 主要なリース設備として、器具及び備品の年間リース料を「その他」の[]内に外書きで表示しており、その総額は7,575千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	9,960,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,606個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,600株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,400円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,400円 資本組入額 10,700円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ 他の処分および相続は認 められないものとする。	同左

(注)1.(1)新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役であることを要する。

(2)新株予約権者は、当社所定の「業績評価基準」に基づき、平成14年4月1日より平成15年3月31日における新株予約権者各人の業績を段階的に評価し、かかる評価に応じて、当社が新株予約権者ごとに決定し通知した新株予約権の個数を行使することができる。

(3)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成14年6月27日開催の当社第35回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(4)新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき行使できないものが生じたときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(5)新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,641個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,100株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,720円	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,720円 資本組入額 10,860円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分および相続は認められないものとする。	同左

- (注) 1 . (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および執行役員であることを要する。ただし、会社都合により当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、当社所定の「業績評価基準」に基づき、平成15年4月1日より平成16年3月31日における新株予約権者各人の業績を段階的に評価し、かかる評価に応じて、当社が新株予約権者ごとに決定し通知した新株予約権の個数を行行使することができる。
- (3) 新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成15年6月27日開催の当社第36回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (4) 当社は、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき行使できないものが生じたときは、当該新株予約権を無償で消却することができる。
- (5) 当社は、新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年5月20日 (注)1	1,300,000	7,800,000	-	1,507,000	-	1,742,205
平成11年11月19日 (注)2	1,560,000	9,360,000	-	1,507,000	-	1,742,205
平成12年1月31日 (注)3	600,000	9,960,000	17,671,800	19,178,800	17,671,200	19,413,405

- (注) 1 . 1株を1.2株に株式分割
- 2 . 1株を1.2株に株式分割
- 3 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|----------|
| 発行株数 | 600,000株 |
| 発行価格 | 61,740円 |
| 資本組入額 | 29,453円 |

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	70	27	84	257	3	2,432	2,873	-
所有株式数(単元)	-	24,997	460	3,227	26,294	7	44,507	99,492	10,800
所有株式数の割合(%)	-	25.13	0.46	3.24	26.43	0.01	44.73	100	-

(注) 1. 自己株式230,546株は、「個人その他」に2,305単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野田 順弘	東京都大田区田園調布3-10-1	1,843	18.50
野田 みづき	東京都大田区田園調布3-10-1	919	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	822	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	731	7.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	449	4.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン私書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	170	1.71
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン私書箱351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	160	1.61
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	144	1.44
エイチエスピーシーバンクピール シークライアントチューケータックス トリーティー (常任代理人(株)香港上海銀行東京支店)	英国ロンドン市カナダスクエア (東京都中央区日本橋3-11-1)	98	0.99
堀内 和枝	兵庫県芦屋市岩園町15-17	96	0.96
計	-	5,436	54.58

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ822千株、731千株および449千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式230千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,718,700	97,187	-
単元未満株式	普通株式 10,800	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	97,187	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	230,500	-	230,500	2.31
計	-	230,500	-	230,500	2.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

平成14年6月27日開催の第35回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月27日開催の第35回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、執行役員8名及び従業員1,129名ならびに完全子会社の取締役8名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	299,300株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	21,400円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成17年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注)1. 第35回定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役8名、執行役員8名及び従業員1,129名ならびに当社完全子会社の取締役8名とする。
2. 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、その時点で対象者が権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権発行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役であることを要する。
- (2)新株予約権に関するその他の条件については、平成14年6月27日開催の第35回定時株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役に對して新株予約権を發行することを、平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、執行役員8名及び従業員1,193名ならびに完全子会社の取締役5名（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	293,200株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	21,720円（注）3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1．第36回定時株主総会終結の時に在任または在職する当社取締役6名、執行役員8名及び従業員1,193名ならびに当社子会社の取締役5名とする。

- 2．当社が株式分割（配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。）または株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、その時点で対象者が権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3．新株予約権發行日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）とする。

なお、新株予約権發行後、当社が時価を下回る価額で新株式を發行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権發行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 4．(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員及び従業員ならびに当社子会社の取締役及び執行役員であることを要する。ただし、会社都合より当社子会社へ転籍した場合はこの限りではない。
- (2)新株予約権の行使の条件に関するその他の事項については、平成15年6月27日開催の第36回定時株主総会決議および新株予約権發行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月25日開催の当社第37回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当については、毎期安定配当として継続していくことを基本としております。

以上の方針に基づき、当期につきましては1株当たり年110円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.3%となりました。

なお、第38期の中間配当(1株当たり50円)についての取締役会決議は、平成16年10月19日に行っております。

また内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく財務内容の一層の充実を図る一方で、引き続きシステム開発の生産性向上のためタイムリーで継続的な研究開発活動や、優秀な人材の確保と教育に再投資することにより、今後とも安定的に業績を伸長させ株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	73,000	31,700	29,110	27,970	26,770
最低(円)	18,300	17,610	15,820	16,380	18,340

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	21,980	20,700	21,350	22,500	21,100	21,710
最低(円)	18,340	19,550	19,810	19,450	19,450	19,550

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 順弘	昭和13年 8月24日生	昭和32年 4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部 (現株式会社近鉄百貨店)入社 昭和37年 9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年 9月 同社退社 昭和43年 4月 当社設立 代表取締役社長就任 平成15年 4月 当社代表取締役会長就任(現任)	1,843
代表取締役 社長		相浦 明	昭和21年11月25日生	昭和44年 4月 ゴールドシューズ株式会社入社 昭和46年 5月 同社退社 昭和49年 3月 当社入社 昭和60年 1月 当社名古屋支店営業部長兼名古屋支店 長 昭和63年 8月 当社東京本社販売推進部長 平成 5年 4月 当社東京本社オープンシステム営業 2 部長 平成 5年 6月 当社取締役就任 平成10年 4月 当社東京本社営業部長 平成11年 4月 当社東京本社営業統括部長 平成11年 6月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社東京本社ビジネスソリューション 統括副本部長兼東京本社ビジネスソ リューション営業本部長 平成14年 4月 当社専務取締役就任 当社ビジネスソリューション営業統括 本部長兼東京本社ビジネスソリュー ション営業部長 平成15年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)	6
取締役 副会長		野田 みづき	昭和 9年 8月27日生	昭和28年 4月 パイロット万年筆株式会社 (現株式会社パイロットコーポレー ション)入社 昭和40年 3月 同社退社 昭和43年 4月 当社設立 取締役就任 昭和45年 4月 当社常務取締役就任 平成 7年 6月 当社取締役副社長就任 平成10年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4月 当社取締役副会長就任(現任)	919
常務取締役	管理本部長兼 経営企画室長 兼経理統括部 長兼広報部長	加納 博史	昭和27年 5月 2日生	昭和51年 4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年 1月 当社入社 平成10年 4月 当社経営企画室部長 平成11年 6月 当社取締役就任 当社経理部長 平成14年 4月 当社常務取締役就任(現任) 当社管理副本部長兼経理統括部長(現 任)兼広報部長(現任) 平成14年10月 当社経営企画室長(現任) 平成15年 4月 当社管理本部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ビジネスソリューションシステム統括本部長兼東京本社ソリューション統括本部長兼統合ソフト開発本部長	渡辺 弘司	昭和26年7月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京本社オープンシステム営業1部長 平成9年4月 当社東京本社営業支援部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成12年4月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成14年2月 当社横浜支店長兼横浜支店ビジネスソリューション営業1部長 平成14年4月 当社横浜支店ソリューション営業2部長 平成15年8月 当社ビジネスソリューションシステム統括本部長(現任)兼統合ソフト開発本部長(現任)兼東京本社ビジネスソリューションシステム部長 平成16年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社東京本社ビジネスソリューションシステム統括部長 平成17年4月 当社東京本社ソリューション統括本部長(現任)	6
常務取締役	大阪本社統括	金成 喜美	昭和33年4月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年1月 当社北関東支店長 平成12年4月 当社カスタマサポート統括部長 平成14年10月 当社大阪本社副統括 平成15年2月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年4月 当社大阪本社統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社大阪本社統括(現任)	1
常務取締役	総務統括本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役就任 当社総務統括本部長(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任)	3
常務取締役	東京本社ソリューション統括副本部長	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業1部長 平成13年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション推進部長 平成15年2月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年8月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社東京本社ソリューション統括副本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		市瀬 達夫	昭和10年1月13日生	昭和34年4月 株式会社明治屋入社 昭和39年3月 同社退社 昭和39年4月 三菱電機株式会社入社 昭和53年4月 同社オフィスコンピュータ部長 平成3年6月 同社情報処理機器事業部長 平成5年3月 同社退社 平成5年3月 当社入社 大阪本社オープンシステム 営業2部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社東京本社業務管理本部長 平成11年6月 当社常勤監査役就任(現任)	14
監査役		成田 康彦	昭和22年11月16日生	昭和55年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) (現任) 平成13年11月 木挽町総合法律事務所開設(パート ナー)(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所(現中央青山 監査法人)入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-
				計	2,801

(注) 1. 監査役成田康彦及び長尾謙太は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副会長野田みづきは代表取締役会長野田順弘の配偶者であります。

3. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。

取締役以外の執行役員は10名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
野口 盛明	執行役員 マーケティング推進統括部長兼東京本社マーケティング推進部長
永塚 孝	執行役員 統合ソフト開発本部統合ソフト推進センター部長
森 隆宏	執行役員 大阪本社ビジネスソリューションシステム部長兼大阪本社マーケティング推進部長
竹内 雅之	執行役員 金融ソリューション営業統括部長兼東京本社金融ソリューション統括部ソリューション営業部長
山崎 利一	執行役員 統合ソフト開発本部開発推進室部長
熊瀬川浩一	執行役員 東京本社産業ソリューション統括1部ソリューション営業部長
永田 芳幸	執行役員 名古屋支店長兼名古屋支店ビジネスソリューション営業部長
橋本 文雄	執行役員 横浜支店長
佐藤 登	執行役員 東京本社産業ソリューション統括3部ソリューション営業部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。経営戦略会議を同時に開催し、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

さらに、グループ企業の経営トップで構成される「関係会社役員会」を開催しており、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握すると同時にコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外監査役2名を含めた3名で組織する監査役会は経営のチェック機能を強化するものであり、円滑に機能しております。2名の社外監査役につきましては、おのおの弁護士、公認会計士という公的資格を持ち、高い専門性に基づき当社のガバナンス強化に貢献しております。

また、内部監査につきましては3名で組織する経営企画室が、会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規定の遵守における調査を行ない、業務監査では社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行うことで実務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は監査役会および取締役会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

公認会計士監査は中央青山監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。また、顧問税理士（辻・本郷税理士法人）、顧問弁護士にも適時で助言や指導を受けられる体制を設けております。

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、コンプライアンス徹底を含めたりスク管理と、公正で透明性の高い経営管理組織の充実を図ってまいります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成16年10月より、コーポレート・ガバナンスの充実を目的に「社内情報管理準備室」を設置し5名の要員で活動をしてまいりましたが、本年度より、正式に「IT戦略推進室」と呼称を変更し、一層の充実を図っております。また、経営企画室において「情報管理監査」を実施していく予定で、情報管理における法令遵守の徹底、ならびにリスク管理体制の強化を図ってまいります。

これらにより、本年4月に施行された「個人情報保護法」対策や、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」認証取得に向けた取り組みなど、最近重要視されているセキュリティ対策強化に努めてまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は細野康弘、手塚正彦、小林功幸の3氏であり、中央青山監査法人に所属しております。監査証明に係る監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補2名、その他1名であり、合計10名が携っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役の該当はございません。2名の社外監査役と当社において人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。なお、監査法人との契約内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る監査業務のみを目的とし、報酬範囲も同様となります。よって、それ以外の業務に関する監査契約の取り交わしはなく、報酬の支払いも発生いたしません。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	193,230千円	監査証明に係る報酬	16,500千円
監査役を支払った報酬	13,200千円	上記以外の報酬	-
計	206,430千円	計	16,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			32,449,857		34,305,629
2.受取手形及び売掛金			7,690,405		8,143,830
3.有価証券			1,999,500		-
4.たな卸資産			647,107		700,566
5.繰延税金資産			870,075		845,859
6.その他			454,275		712,799
7.貸倒引当金			9,140		13,593
流動資産合計			44,102,080	46.6	44,695,091
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物		1,619,329		6,083,112	
減価償却累計額		832,178	787,151	887,634	5,195,478
2.土地	2		22,025,241		22,818,436
3.建設仮勘定			575,358		-
4.その他		1,693,751		1,735,842	
減価償却累計額		1,301,166	392,585	1,260,747	475,095
有形固定資産合計			23,780,336	25.1	28,489,010
(2)無形固定資産			124,054	0.2	148,209

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	23,161,282		24,168,431	
2. 長期貸付金		19,101		15,063	
3. 会員権		428,696		398,041	
4. 敷金保証金		1,150,580		682,561	
5. 繰延税金資産		911,769		1,472,690	
6. 再評価に係る繰延税金資産	2	804,627		811,631	
7. その他		109,723		165,775	
8. 貸倒引当金		24,880		20,767	
投資その他の資産合計		26,560,901	28.1	27,693,428	27.4
固定資産合計		50,465,292	53.4	56,330,647	55.8
資産合計		94,567,373	100.0	101,025,739	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,507,335		4,886,369	
2. 未払法人税等		3,913,656		2,612,593	
3. 前受収益		593,423		614,882	
4. 賞与引当金		1,346,011		1,473,476	
5. その他		1,334,034		1,627,947	
流動負債合計		11,694,461	12.4	11,215,268	11.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,752,510		2,949,659	
2. 役員退職慰労引当金		680,050		548,002	
3. その他		19,541		25,634	
固定負債合計		3,452,101	3.6	3,523,296	3.5
負債合計		15,146,563	16.0	14,738,565	14.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	19,178,800	20.3	19,178,800	19.0
資本剰余金		19,416,537	20.5	19,416,115	19.2
利益剰余金		44,905,425	47.5	52,330,331	51.8
土地再評価差額金	2	1,172,343	1.2	1,182,548	1.2
その他有価証券評価差額 金		2,115,506	2.2	1,542,748	1.5
自己株式	4	5,023,114	5.3	4,998,273	4.9
資本合計		79,420,810	84.0	86,287,173	85.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		94,567,373	100.0	101,025,739	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,124,043	100.0		44,943,673	100.0
売上原価	5		22,193,094	52.7		23,791,930	52.9
売上総利益			19,930,949	47.3		21,151,743	47.1
販売費及び一般管理費	1		8,842,465	21.0		8,950,565	20.0
営業利益			11,088,483	26.3		12,201,177	27.1
営業外収益							
1. 受取利息		5,927			4,934		
2. 受取配当金		46,726			72,016		
3. 投資有価証券売却益		489,893			522,042		
4. 持分法による投資利益		1,119,925			1,261,617		
5. その他		161,811	1,824,285	4.3	154,464	2,015,075	4.5
営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		149,670			136,248		
2. その他		109,347	259,017	0.6	74,379	210,627	0.4
経常利益			12,653,751	30.0		14,005,625	31.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	1,672	1,672	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	21,593			5,800		
2. 固定資産除却損	4	13,868			37,275		
3. 会員権評価損		43,250			18,970		
4. 投資有価証券評価損		7,264			-		
5. 本社移転費用		-			497,368		
6. その他		-	85,976	0.2	4,401	563,815	1.3
税金等調整前当期純利益			12,567,774	29.8		13,443,481	29.9
法人税、住民税及び事業税		5,690,103			5,175,745		
法人税等調整額		762,678	4,927,425	11.7	109,218	5,066,526	11.3
当期純利益			7,640,348	18.1		8,376,954	18.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,413,405		19,416,537
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,132	3,132	-	-
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		-	-	421	421
資本剰余金期末残高			19,416,537		19,416,115
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,223,495		44,905,425
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,640,348		8,376,954	
2. 土地再評価差額金取崩		12,729	7,653,078	10,204	8,387,159
利益剰余金減少高					
1. 配当金		937,649		924,252	
2. 役員賞与		33,500	971,149	38,000	962,252
利益剰余金期末残高			44,905,425		52,330,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,567,774	13,443,481
減価償却費		294,528	343,553
持分法による投資利益		1,119,925	1,261,617
投資有価証券評価損		7,264	-
退職給付引当金の増加額		436,479	197,149
役員退職慰労引当金の増減額		2,614	132,047
賞与引当金の増加額		241,956	127,464
貸倒引当金の増減額		2,255	340
受取利息及び受取配当金		52,654	76,951
投資有価証券売却益		489,893	522,042
投資有価証券売却損		149,670	136,248
固定資産売却益		-	1,672
固定資産売却損		21,593	5,800
固定資産除却損		13,868	37,275
本社移転費用		-	497,368
売上債権の増加額		502,176	453,424
たな卸資産の増減額		60,965	53,459
仕入債務の増加額		983,262	379,034
役員賞与の支払額		33,500	38,000
その他		27,048	420,061
小計		12,606,619	13,048,563
利息及び配当金の受取額		224,354	335,305
本社移転費用の支払額		-	160,540
法人税等の支払額		2,882,163	6,660,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,948,810	6,563,059

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		15,000	-
有価証券の取得による支出		999,964	-
有価証券の売却による収入		1,999,903	-
投資有価証券の取得による支出		250,273	1,766,778
投資有価証券の売却による収入		1,127,439	1,090,648
有形固定資産の取得による支出		706,651	5,053,067
有形固定資産の売却による収入		31,607	50,491
無形固定資産の取得による支出		34,533	62,852
その他		96,575	65,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,279,103	5,806,954
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		5,006,882	7,680
自己株式の売却による収入		100,580	32,100
配当金の支払額		937,649	924,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,843,952	899,833
現金及び現金同等物の増減額		5,383,961	143,727
現金及び現金同等物期首残高		29,065,395	34,449,357
現金及び現金同等物期末残高		34,449,357	34,305,629

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)オービックオフィスオートメーション (株)オービックビジネスソリューション (株)オービックシステムエンジニアリング</p> <p>尚、前連結会計年度において連結子会社であった(株)オービックシステムエンジニアリング(大阪)、(株)オービックシステムエンジニアリング(東京)、(株)オービックシステムエンジニアリング(名古屋)の3社は平成15年10月1日付で合併して、社名を(株)オービックシステムエンジニアリングとしておりますが、合併時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社3社をすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)オービックオフィスオートメーション (株)オービックビジネスソリューション (株)オービックシステムエンジニアリング</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 (株)オービーシステム (株)オービックビジネスコンサルタント (株)新潟オービックシステムエンジニアリング</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 その他 2～20年</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 その他 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて連結剰余金計算書を作成しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割190,145千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 14,324,059千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 67,262千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,960,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式231,700株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16,567,929千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 91,916千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,960,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,546株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,050,847千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">588,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">258,194千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,780千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">781,437千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,798千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">896,255千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の主なもの、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,870,537千円</p>	給料及び手当	4,050,847千円	賞与引当金繰入額	588,211千円	退職給付費用	258,194千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,780千円	賃借料	781,437千円	減価償却費	118,798千円	広告宣伝費	896,255千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,011,164千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">630,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,993千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,875千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">679,892千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,725千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">914,458千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。</p> <p>5 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,172,158千円</p>	給料及び手当	4,011,164千円	賞与引当金繰入額	630,045千円	退職給付費用	122,993千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,875千円	賃借料	679,892千円	減価償却費	157,725千円	広告宣伝費	914,458千円
給料及び手当	4,050,847千円																												
賞与引当金繰入額	588,211千円																												
退職給付費用	258,194千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	39,780千円																												
賃借料	781,437千円																												
減価償却費	118,798千円																												
広告宣伝費	896,255千円																												
給料及び手当	4,011,164千円																												
賞与引当金繰入額	630,045千円																												
退職給付費用	122,993千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	38,875千円																												
賃借料	679,892千円																												
減価償却費	157,725千円																												
広告宣伝費	914,458千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">32,449,857</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">1,999,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,449,357</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	32,449,857	有価証券勘定	1,999,500	現金及び現金同等物	34,449,357	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">34,305,629</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">34,305,629</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,305,629</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	34,305,629	現金及び現金同等物	34,305,629	現金及び現金同等物	34,305,629
現金及び預金勘定	32,449,857												
有価証券勘定	1,999,500												
現金及び現金同等物	34,449,357												
現金及び預金勘定	34,305,629												
現金及び現金同等物	34,305,629												
現金及び現金同等物	34,305,629												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	13,600	5,893	7,706	建物及び構築物	13,600	8,613	4,986
その他 (器具及び備品)	134,973	92,259	42,714	その他 (器具及び備品)	138,558	62,018	76,540
合計	148,573	98,152	50,421	合計	152,158	70,631	81,527
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	29,277千円			1年内	30,188千円	
	1年超	22,698千円			1年超	52,406千円	
	合計	51,975千円			合計	82,594千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	44,375千円			支払リース料	34,437千円	
	減価償却費相当額	41,916千円			減価償却費相当額	32,502千円	
	支払利息相当額	2,033千円			支払利息相当額	1,445千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,846,034	6,348,407	2,502,373
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,846,034	6,348,407	2,502,373
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,717,857	1,934,144	783,713
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,717,857	1,934,144	783,713
合計		6,563,891	8,282,551	1,718,660

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載しており、当連結会計年度においてはその他有価証券で時価のあるものについて2,563千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,127,439	489,893	149,670

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,999,500
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭登録株式を除く)	554,671

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	2,000,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	2,000,000	-	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,927,467	3,806,885	1,879,418
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,927,467	3,806,885	1,879,418
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,465,272	3,233,120	1,232,152
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,465,272	3,233,120	1,232,152
合計		6,392,740	7,040,005	647,265

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,245,920	522,042	136,248

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	560,496

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,727,877	2,909,251
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	24,632	40,407
(3) 退職給付引当金(千円)	2,752,510	2,949,659

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(千円)	619,989	312,287
(1) 勤務費用(千円)	266,535	283,576
(2) 利息費用(千円)	54,012	53,343
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	299,441	24,632

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同 左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度に一括で費用処理	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 千円)	繰延税金資産 (単位: 千円)
未払事業税 353,865	未払事業税 202,953
賞与引当金 552,044	賞与引当金 600,812
退職給付引当金 1,013,097	退職給付引当金 1,138,606
役員退職慰労引当金 276,879	役員退職慰労引当金 223,169
会員権 266,973	会員権 271,570
たな卸資産に係る未実現利益 61	たな卸資産に係る未実現利益 66
固定資産に係る未実現利益 13,282	固定資産に係る未実現利益 13,206
その他 119,994	その他 198,440
繰延税金資産 合計 2,596,197	繰延税金資産 合計 2,648,825
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 699,494	その他有価証券評価差額金 265,003
プログラム準備金 44,929	プログラム準備金 20,743
特別償却準備金 64,503	特別償却準備金 44,527
その他 5,424	
繰延税金負債 合計 814,352	繰延税金負債 合計 330,275
繰延税金資産の純額 1,781,844	繰延税金資産の純額 2,318,549
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金 804,627	土地再評価差額金 811,631
平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
平成16年3月31日	平成17年3月31日
流動資産 - 繰延税金資産 870,075	流動資産 - 繰延税金資産 845,859
固定資産 - 繰延税金資産 911,769	固定資産 - 繰延税金資産 1,472,690
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 -	固定負債 - 繰延税金負債 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.3	交際費の損金不算入額 0.3
受取配当金の益金不算入額 0.6	受取配当金の益金不算入額 0.9
持分法による投資利益 3.7	持分法による投資利益 3.8
その他 1.2	その他 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,881,506	9,299,515	4,943,022	42,124,043	-	42,124,043
(2)セグメント間の内部売上高	28,452	-	126,616	155,069	(155,069)	-
計	27,909,959	9,299,515	5,069,638	42,279,113	(155,069)	42,124,043
営業費用	21,163,837	5,248,317	4,778,475	31,190,629	(155,069)	31,035,560
営業利益	6,746,121	4,051,198	291,163	11,088,483	-	11,088,483
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,958,428	1,803,878	2,692,583	29,454,890	65,112,482	94,567,373
減価償却費	210,571	67,002	16,953	294,528	-	294,528
資本的支出	536,145	177,285	33,393	746,824	-	746,824

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)、本社用地及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	システムインテグレーション (千円)	システムサポート (千円)	オフィスオートメーション (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,743,614	9,659,982	5,540,076	44,943,673	-	44,943,673
(2)セグメント間の内部売上高	23,286	-	306,462	329,748	(329,748)	-
計	29,766,900	9,659,982	5,846,539	45,273,422	(329,748)	44,943,673
営業費用	22,226,902	5,379,573	5,465,769	33,072,245	(329,748)	32,742,496
営業利益	7,539,998	4,280,408	380,770	12,201,177	-	12,201,177
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,521,993	5,674,067	3,031,741	48,227,802	52,797,936	101,025,739
減価償却費	247,867	76,900	18,786	343,553	-	343,553
資本的支出	4,250,720	1,405,697	26,110	5,682,528	-	5,682,528

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目は全社資産であり、その内容は当社での余資産運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地及び繰延税金資産であります。

なお、前連結会計年度において全社資産としていた東京本社用地については、当連結会計年度中に事業の用に供したため各事業セグメントに配分しております。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）においては、以下のとおりです。

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	市瀬 達夫 及びその家族	-	-	当社常勤 監査役他	(被所有) 直接0.1	-	-	有価証券の 購入(注)	1,179,690	-	-

(注) 有価証券の購入価格は、取引日以前の1ヶ月間の東京証券取引所の終値の平均価格7,606円で決定しており、支払条件は一括現金であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,159円99銭	1株当たり純資産額	8,863円52銭
1株当たり当期純利益金額	773円50銭	1株当たり当期純利益金額	855円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	772円48銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	855円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,640,348	8,376,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,000	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,000)	(50,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,164,348	8,326,954
期中平均株式数(株)	9,828,496	9,729,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,958	690
(うち新株予約権)	(12,958)	(690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	連結財務諸表提出会社は、平成17年5月17日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年5月18日から平成18年3月31日までに、同社の普通株式300,000株、取得価額の総額6,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成16年3月31日)		第38期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		30,084,193		31,451,173		
2.受取手形		225,752		201,133		
3.売掛金		6,535,690		7,013,043		
4.有価証券		1,999,500		-		
5.材料機器		69,895		109,325		
6.仕掛品		450,478		421,920		
7.前払費用		324,770		283,862		
8.繰延税金資産		729,141		674,185		
9.未収入金		50,166		339,517		
10.その他		19,127		41,551		
11.貸倒引当金		2,917		2,639		
流動資産合計		40,485,798	52.8	40,533,074	49.7	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		1,383,993		5,791,667		
減価償却累計額		673,759	710,234	721,626	5,070,041	
2.構築物		216,387		269,377		
減価償却累計額		142,224	74,162	150,648	118,728	
3.車輜運搬具		100,047		84,821		
減価償却累計額		71,785	28,262	55,542	29,279	
4.器具及び備品		1,385,100		1,427,841		
減価償却累計額		1,085,324	299,775	1,043,206	384,635	
5.土地	4		22,006,241		22,799,436	
6.建設仮勘定			575,358		-	
有形固定資産合計			23,694,035	30.9	28,402,121	34.8

区分	注記 番号	第37期 (平成16年3月31日)		第38期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権		24,419		24,419	
2. ソフトウェア		73,379		92,252	
無形固定資産合計		97,799	0.1	116,672	0.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		8,825,800		7,584,844	
2. 関係会社株式		629,288		1,808,978	
3. 従業員長期貸付金		18,468		14,630	
4. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		20,266		17,465	
5. 長期前払費用		8,955		4,485	
6. 繰延税金資産		703,788		1,235,252	
7. 再評価に係る繰延税 金資産	4	804,627		811,631	
8. 会員権		404,393		373,738	
9. 敷金保証金		1,026,279		568,151	
10. その他		47,767		113,763	
11. 貸倒引当金		20,274		17,471	
投資その他の資産合計		12,469,359	16.2	12,515,469	15.3
固定資産合計		36,261,193	47.2	41,034,262	50.3
資産合計		76,746,992	100.0	81,567,336	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成16年3月31日)		第38期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	3,649,026		3,814,129	
2. 未払金		416,124		963,020	
3. 未払費用		267,424		287,688	
4. 未払法人税等		3,755,558		2,416,534	
5. 未払消費税等		301,941		192,595	
6. 預り金		82,335		82,366	
7. 前受収益		535,856		559,858	
8. 賞与引当金		1,034,000		1,100,000	
9. その他		53,549		51,946	
流動負債合計		10,095,816	13.2	9,468,141	11.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,289,533		2,434,054	
2. 役員退職慰労引当金		628,997		485,915	
3. 長期前受収益		14,825		11,391	
固定負債合計		2,933,356	3.8	2,931,360	3.6
負債合計		13,029,173	17.0	12,399,502	15.2
(資本の部)					
資本金	1	19,178,800	25.0	19,178,800	23.5
資本剰余金					
(1) 資本準備金		19,413,405		19,413,405	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		3,132		2,710	
資本剰余金合計		19,416,537	25.3	19,416,115	23.8

区分	注記 番号	第37期 (平成16年3月31日)		第38期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金					
(1) 利益準備金		461,869		461,869	
(2) 任意積立金					
1. プログラム準備金		124,415		65,462	
2. 特別償却準備金		122,448		93,981	
3. 別途積立金		19,500,000		24,500,000	
(3) 当期末処分利益		10,092,324		11,251,026	
利益剰余金合計			30,301,058 39.4		36,372,340 44.6
土地再評価差額金	4		1,172,343 1.5		1,182,548 1.4
その他有価証券評価差額 金			1,016,882 1.3		381,400 0.4
自己株式	2		5,023,114 6.5		4,998,273 6.1
資本合計			63,717,819 83.0		69,167,834 84.8
負債・資本合計			76,746,992 100.0		81,567,336 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. システムインテグレーション売上高		27,242,848			28,978,901		
2. システムサポート売上高		9,299,515	36,542,363	100.0	9,659,982	38,638,884	100.0
売上原価							
1. システムインテグレーション売上原価	5	15,382,968			16,275,966		
2. システムサポート売上原価		3,417,183	18,800,152	51.4	3,567,352	19,843,319	51.4
売上総利益			17,742,211	48.6		18,795,565	48.6
販売費及び一般管理費	1		7,195,853	19.7		7,189,816	18.6
営業利益			10,546,357	28.9		11,605,748	30.0
営業外収益							
1. 受取利息		4,424			3,581		
2. 有価証券利息		1,254			1,048		
3. 受取配当金		217,660			329,575		
4. 投資有価証券売却益		489,893			522,042		
5. その他		149,679	862,913	2.3	151,816	1,008,064	2.6
営業外費用							
1. 投資有価証券売却損		149,670			136,248		
2. その他		109,347	259,017	0.7	73,405	209,653	0.5
経常利益			11,150,253	30.5		12,404,159	32.1

区分	注記 番号	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-	-	-	1,672	1,672	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	21,433			5,657		
2. 固定資産除却損	4	13,295			32,844		
3. 会員権評価損		43,250			18,970		
4. 投資有価証券評価損		7,264			-		
5. 本社移転費用		-			528,673		
6. その他		-	85,243	0.2	4,401	590,547	1.5
税引前当期純利益			11,065,009	30.3		11,815,283	30.6
法人税、住民税及び事業税		5,403,275			4,847,307		
法人税等調整額		714,563	4,688,712	12.9	47,354	4,799,952	12.4
当期純利益			6,376,297	17.4		7,015,330	18.2
前期繰越利益			4,043,699			4,711,970	
土地再評価差額金取崩			12,729			10,204	
中間配当額			340,401			486,479	
当期末処分利益			10,092,324			11,251,026	

システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料機器原価							
(1) 期首材料機器たな卸高		64,880			69,895		
(2) 当期材料機器仕入高		6,427,164			6,479,153		
合計		6,492,044			6,549,049		
(3) 期末材料機器たな卸高		69,895			109,325		
(4) 他勘定振替	2	201,133	6,221,015	40.7	184,535	6,255,187	38.5
労務費	3		3,791,253	24.8		3,736,943	23.0
外注費			4,338,717	28.3		5,268,818	32.4
経費	4		954,344	6.2		986,458	6.1
当期総製造費用			15,305,331	100.0		16,247,408	100.0
期首仕掛品たな卸高			528,115			450,478	
合計			15,833,446			16,697,886	
期末仕掛品たな卸高			450,478			421,920	
当期システムインテグレーション売上原価			15,382,968			16,275,966	

(脚注)

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同 左
2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 89,371千円 消耗品費へ振替 14,287千円 システムサポート売上原価への振替高 76,947千円 その他 20,527千円 計 201,133千円	2. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品へ振替 97,086千円 消耗品費へ振替 5,708千円 システムサポート売上原価への振替高 75,286千円 その他 6,454千円 計 184,535千円
3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,665,572千円 法定福利費 366,545千円 賞与引当金繰入額 402,061千円 退職給付費用 229,265千円	3. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 2,716,817千円 法定福利費 377,635千円 賞与引当金繰入額 424,369千円 退職給付費用 99,158千円
4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 115,183千円 賃借料 373,819千円	4. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 120,212千円 賃借料 335,025千円

システムサポート売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,571,432	47.0	1,759,293	50.3
外注費		1,282,135	38.4	1,227,499	35.2
経費	2	486,667	14.6	505,272	14.5
合計		3,340,236	100.0	3,492,065	100.0
他勘定振替	3	76,947		75,286	
当期システムサポート売上原価		3,417,183		3,567,352	

(脚注)

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,104,850千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>151,929千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,649千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95,027千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,104,850千円	法定福利費	151,929千円	賞与引当金繰入額	166,649千円	退職給付費用	95,027千円	<p>1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>1,279,034千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>177,784千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>199,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,682千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	1,279,034千円	法定福利費	177,784千円	賞与引当金繰入額	199,786千円	退職給付費用	46,682千円
給料及び手当	1,104,850千円																
法定福利費	151,929千円																
賞与引当金繰入額	166,649千円																
退職給付費用	95,027千円																
給料及び手当	1,279,034千円																
法定福利費	177,784千円																
賞与引当金繰入額	199,786千円																
退職給付費用	46,682千円																
<p>2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>58,737千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>190,629千円</td> </tr> </table>	減価償却費	58,737千円	賃借料	190,629千円	<p>2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61,574千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>171,603千円</td> </tr> </table>	減価償却費	61,574千円	賃借料	171,603千円								
減価償却費	58,737千円																
賃借料	190,629千円																
減価償却費	61,574千円																
賃借料	171,603千円																
<p>3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。</p> <p>材料機器原価</p> <table> <tr> <td>システムインテグレーション売上原価からの振替高</td> <td>76,947千円</td> </tr> </table>	システムインテグレーション売上原価からの振替高	76,947千円	<p>3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。</p> <p>材料機器原価</p> <table> <tr> <td>システムインテグレーション売上原価からの振替高</td> <td>75,286千円</td> </tr> </table>	システムインテグレーション売上原価からの振替高	75,286千円												
システムインテグレーション売上原価からの振替高	76,947千円																
システムインテグレーション売上原価からの振替高	75,286千円																

【利益処分計算書】

		第37期 株主総会承認日 (平成16年6月25日)		第38期 株主総会承認日 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			10,092,324		11,251,026
任意積立金取崩高					
1. プログラム準備金取崩高		58,952		35,238	
2. 特別償却準備金取崩高		28,466	87,419	29,104	64,343
合計			10,179,744		11,315,370
利益処分額					
1. 配当金		437,773		583,767	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,000 (1,100)		40,000 (1,700)	
3. 任意積立金					
(1)別途積立金		5,000,000	5,467,773	6,000,000	6,623,767
次期繰越利益			4,711,970		4,691,602

- (注) 1. 配当金には、当事業年度において自己株式230,546株また前事業年度において自己株式231,700株の配当金を除いてあります。
2. プログラム準備金の取崩高並びに特別償却準備金の取崩高は租税特別措置法に基づくものであります。なお、取崩高は税効果会計適用に伴い税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料機器 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 材料機器 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法によっておりま す。) なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～47年 構築物 10～30年 車輻運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法によっておりま す。) なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 2～50年 構築物 10～30年 車輻運搬具 5～6年 器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割183,460千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第37期 (平成16年3月31日)	第38期 (平成17年3月31日)																								
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">39,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,960,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式231,700株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">659,725千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">67,262千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,016,882千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	39,840,000株	発行済株式総数	普通株式	9,960,000株	買掛金	659,725千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	67,262千円	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">39,840,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,960,000株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,546株であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">812,086千円</td> </tr> </table> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">91,916千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は381,400千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	39,840,000株	発行済株式総数	普通株式	9,960,000株	買掛金	812,086千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91,916千円
授権株式数	普通株式	39,840,000株																							
発行済株式総数	普通株式	9,960,000株																							
買掛金	659,725千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	67,262千円																								
授権株式数	普通株式	39,840,000株																							
発行済株式総数	普通株式	9,960,000株																							
買掛金	812,086千円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	91,916千円																								

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">872,840千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,165,693千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">423,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">465,289千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">234,929千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,380千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">648,493千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,065千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	872,840千円	給料及び手当	3,165,693千円	法定福利費	423,360千円	賞与引当金繰入額	465,289千円	退職給付費用	234,929千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,380千円	賃借料	648,493千円	減価償却費	98,065千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">882,876千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,091,890千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">433,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475,844千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100,714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,912千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">554,519千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,686千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	882,876千円	給料及び手当	3,091,890千円	法定福利費	433,619千円	賞与引当金繰入額	475,844千円	退職給付費用	100,714千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,912千円	賃借料	554,519千円	減価償却費	120,686千円
広告宣伝費	872,840千円																																
給料及び手当	3,165,693千円																																
法定福利費	423,360千円																																
賞与引当金繰入額	465,289千円																																
退職給付費用	234,929千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,380千円																																
賃借料	648,493千円																																
減価償却費	98,065千円																																
広告宣伝費	882,876千円																																
給料及び手当	3,091,890千円																																
法定福利費	433,619千円																																
賞与引当金繰入額	475,844千円																																
退職給付費用	100,714千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	31,912千円																																
賃借料	554,519千円																																
減価償却費	120,686千円																																
<p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">15,366千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,605千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,433千円</td></tr> </table>	土地	15,366千円	器具及び備品	4,461千円	その他	1,605千円	計	21,433千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,734千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">922千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657千円</td></tr> </table>	器具及び備品	4,734千円	車輛運搬具	922千円	計	5,657千円																		
土地	15,366千円																																
器具及び備品	4,461千円																																
その他	1,605千円																																
計	21,433千円																																
器具及び備品	4,734千円																																
車輛運搬具	922千円																																
計	5,657千円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,981千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,295千円</td></tr> </table>	器具及び備品	8,314千円	その他	4,981千円	計	13,295千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23,324千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,652千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">867千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,844千円</td></tr> </table>	建物	23,324千円	器具及び備品	8,652千円	その他	867千円	計	32,844千円																		
器具及び備品	8,314千円																																
その他	4,981千円																																
計	13,295千円																																
建物	23,324千円																																
器具及び備品	8,652千円																																
その他	867千円																																
計	32,844千円																																
<p>5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,870,537千円</p>	<p>5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,172,158千円</p>																																

(リース取引関係)

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	13,600	5,893	7,706	建物	13,600	8,613	4,986
器具及び備品	95,564	66,925	28,639	器具及び備品	108,025	38,416	69,608
合計	109,164	72,819	36,345	合計	121,625	47,030	74,595
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 21,992千円				1年以内 25,683千円			
1年超 15,508千円				1年超 49,721千円			
合計 37,501千円				合計 75,404千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 33,565千円				支払リース料 26,861千円			
減価償却費相当額 31,783千円				減価償却費相当額 25,359千円			
支払利息相当額 1,512千円				支払利息相当額 1,155千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	21,600	38,762,496	38,740,896

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,201,290	28,537,194	27,335,903

(税効果会計関係)

第37期 (平成16年3月31日)	第38期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位: 千円)	繰延税金資産 (単位: 千円)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
会員権	会員権
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
プログラム準備金	プログラム準備金
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額金	土地再評価差額金
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額	交際費の損金不算入額
受取配当金の益金不算入額	受取配当金の益金不算入額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,546円65銭	1株当たり純資産額	7,105円01銭
1株当たり当期純利益金額	645円70銭	1株当たり当期純利益金額	716円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	644円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	716円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,376,297	7,015,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,346,297	6,975,330
期中平均株式数(株)	9,828,496	9,729,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,958	690
(うち新株予約権)	(12,958)	(690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数1,641個)これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	平成17年5月17日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年5月18日から平成18年3月31日までに、当社普通株式300,000株、取得価額の総額6,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ローム株式会社	75,200	778,320
		野村ホールディングス株式会社	500,000	750,000
		シャープ株式会社	400,000	648,800
		株式会社テレウェイヴ	1,300	452,400
		トヨタ自動車株式会社	100,000	399,000
		大興電子通信株式会社	1,500,000	364,500
		株式会社レナウンダーバンホールディングス	296,400	291,954
		株式会社日立製作所	432,000	287,712
		株式会社ジャストプランニング	2,052	285,228
		三菱電機株式会社	501,000	278,055
		富士通株式会社	401,744	258,723
		株式会社日興コーディアルグループ	450,000	241,200
		株式会社村田製作所	40,500	232,875
		イーバンク銀行株式会社	4,000	230,000
		新光証券株式会社	571,500	206,311
		東レ株式会社	400,000	192,400
		その他45銘柄	1,632,696	1,687,365
計		7,308,392	7,584,844	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,383,993	4,498,761	91,087	5,791,667	721,626	109,865	5,070,041
構築物	216,387	52,989	-	269,377	150,648	8,423	118,728
車輛運搬具	100,047	19,986	35,212	84,821	55,542	13,239	29,279
器具及び備品	1,385,100	231,124	188,382	1,427,841	1,043,206	132,607	384,635
土地	22,006,241	823,000	29,805	22,799,436	-	-	22,799,436
建設仮勘定	575,358	5,402,118	5,977,476	-	-	-	-
有形固定資産計	25,667,128	11,027,980	6,321,964	30,373,144	1,971,023	264,136	28,402,121
無形固定資産							
電話加入権	24,419	-	-	24,419	-	-	24,419
ソフトウェア	157,043	55,408	11,963	200,488	108,236	36,473	92,252
無形固定資産計	181,462	55,408	11,963	224,908	108,236	36,473	116,672
長期前払費用	11,661	13,103	15,965	8,799	4,314	1,863	4,485
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	東京本社ビルおよび建物付属設備	4,498,761千円
土地	増加額	大阪市中央区淡路町	823,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		19,178,800	-	-	19,178,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,960,000)	(-)	(-)	(9,960,000)
	普通株式 (千円)	19,178,800	-	-	19,178,800
	計 (株)	(9,960,000)	(-)	(-)	(9,960,000)
	計 (千円)	19,178,800	-	-	19,178,800
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	19,413,405	-	-	19,413,405
	(その他資本剰余金)				
自己株式処分差益 (千円)	3,132	-	421	2,710	
計 (千円)	19,416,537	-	421	19,416,115	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	461,869	-	-	461,869
	(任意積立金)(注)2				
	プログラム準備金 (千円)	124,415	-	58,952	65,462
	特別償却準備金 (千円)	122,448	-	28,466	93,981
	別途積立金 (千円)	19,500,000	5,000,000	-	24,500,000
計 (千円)	20,208,733	5,000,000	87,419	25,121,313	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、230,546株であります。

2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,191	4,188	4,343	2,924	20,110
賞与引当金	1,034,000	1,100,000	1,034,000	-	1,100,000
役員退職慰労引当金	628,997	31,912	174,995	-	485,915

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,005
預金	
(当座預金)	2,709,968
(普通預金)	5,655,199
(通知預金)	9,930,000
(定期預金)	13,150,000
小計	31,445,168
合計	31,451,173

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タテホ化学工業株式会社	41,895
日本事務器株式会社	29,905
林田株式会社	19,320
梶原工業株式会社	15,750
椿本メイフラン株式会社	13,075
その他	81,187
合計	201,133

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
4 月	99,556
5 月	65,638
6 月	27,935
7 月	4,797
8 月	3,000
9 月	102
10 月 以 降	102
合計	201,133

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東京リース株式会社	341,841
UFJセントラルリース株式会社	194,649
昭和リース株式会社	174,513
三菱電機クレジット株式会社	137,667
みずほ情報総研株式会社	118,897
その他	6,045,475
合計	7,013,043

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,535,690	40,601,499	40,124,145	7,013,043	85.1	60

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 材料機器

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器	49,264
その他	60,061
合計	109,325

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア開発	421,920
合計	421,920

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社日立製作所	490,686
株式会社オービックシステムエンジニアリング	381,680
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	251,300
ソフトバンクBB株式会社	234,665
横河レンタ・リース株式会社	194,214
その他	2,261,581
合計	3,814,129

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成17年5月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式の数を100株から50株に変更しております。
 なお、実施日は平成17年8月1日であります。

2. 平成17年6月28日開催の第38回定時株主総会決議により定款変更を行ない、単元未満株式の買増制度を導入いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第38期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月8日関東財務局長に提出。

3 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。